

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	民主的統治パートナーシップ事務局(PDG)拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始・平成23年度終了		担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	PDG事務局からの要請				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、ODA大綱の基本方針の一つとして、「良い統治に基づく開発途上国の自助努力支援」を掲げ、ODA中期政策においてもガバナンス分野の途上国政府の能力向上支援を重点課題としている。PDGを通じた支援は、我が国方針に合致しており、PDGを我が国の援助目的を実現する上での有効なツールとして活用していく。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	PDGは、脆弱国家や新興民主主義国の行政サービス向上と能力強化に取り組む新たなアプローチとして米国が提案し、我が国・韓国・豪・加等の関心国と共に検討して設置した機関であり、脆弱国家や新興民主主義国の行政サービスや主要機能の向上の支援、国民のニーズにあったサービス提供を行うための能力構築等を行っている。我が国は、このようなPDGの活動に財政支援を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	60	34	29	0	0	
		繰越し等	—	—	▲16	—	—	
		計	60	34	13	0	0	
	執行額	60	34	0				
	執行率(%)	100%	100%	0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標:効果的な支援のために調査研究を実施すると共に、研究結果の幅広い普及のためにワークショップを開催。また、5カ国において現場での支援を行う等、脆弱国の民主的統治能力強化に向けた積極的な取組を実施。		成果実績	参加者数	318	375	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ワークショップ開催数		活動実績(当初見込み)	主催ワークショップ数	7	8	0	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	平成23年度は拠出を行っていない。(但し、13.4百万円をDAC(事業番号165)に振替拠出している。(詳細はDACのレビューシートに記載))				
平成24・25年度予算内訳(単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年6月に活動を終了したことから、23年度の抛出なし(平成24年度の要求も行っていない)3年間の活動の成果として、被援助国での直接の支援活動の他に調査研究・政策文書等が作成されてた事に伴い、今後はこの成果を活かして行くことが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページからも利用出来るようになってきている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			-
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	124	平成23年行政事業レビュー	131